

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 チヨダウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 田 晴 久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番2号

(本店事務取扱場所)三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種 田 貴 志

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種 田 貴 志

【縦覧に供する場所】 チヨダウーテ株式会社 東京支店

(東京都江東区深川二丁目2番20号)

チヨダウーテ株式会社 大阪支店

(大阪府大阪市西区南堀江二丁目2番6号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第 3 四半期 連結累計期間	第78期 第 3 四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (百万円)	22,631	22,171	30,451
経常利益 (百万円)	187	357	516
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	131	816	404
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	277	940	595
純資産額 (百万円)	10,346	12,406	11,556
総資産額 (百万円)	34,570	36,385	34,128
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.63	46.85	26.21
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.9	34.1	33.9

回次	第77期 第 3 四半期 連結会計期間	第78期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	14.98	43.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の緩やかな回復の動きが見られるものの、足元の株安・円高傾向による影響が懸念されます。また、世界経済は、原油価格の下落や中国経済の減速懸念など、依然として先行き不透明感が続いております。

住宅市場におきましては、一昨年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動で大きく落ち込んだ後、省エネ住宅ポイント制度等の政策支援もあって緩やかに持ち直しており、平成27年度第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は704千戸（前年同四半期比4.3%増）の増加となりました。

石膏ボード業界におきましては、平成27年度第3四半期連結累計期間における製品出荷量は374百万㎡（前年同四半期比3.6%減）と、消費税率引き上げの影響による落ち込みからの回復は、弱含みで推移しました。

当グループにおきましては、下関工場での木屑焚きボイラー設置による生産体制の一層の合理化や、全社的な経費削減を進めつつ、石膏ボードを中心にケイ酸カルシウム板、鋼製下地材等の拡販を通じて収益確保に取り組んでまいりました。

この結果、当グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は221億71百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。メンテナンス費用、減価償却費の負担等により営業利益は3億56百万円（前年同四半期比83.7%増）、支払利息の計上などにより経常利益は3億57百万円（前年同四半期比90.5%増）、東京支店の譲渡による固定資産売却益等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億16百万円（前年同四半期比520.5%増）となりました。

当グループは、単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、363億85百万円（前連結会計年度末比22億57百万円増）となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度末比 7 億82百万円増）は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比 3 億91百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比 2 億59百万円増）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比85百万円増）が主な要因であります。

固定資産の増加（前連結会計年度末比14億78百万円増）は、土地の増加（前連結会計年度末比 8 億83百万円増）、建物及び構築物の増加（前連結会計年度末比 3 億76百万円増）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比 2 億40百万円増）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、239億79百万円（前連結会計年度末比14億 8 百万円増）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比 4 億91百万円増）は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比 7 億18百万円増）、短期借入金の減少（前連結会計年度末比 5 億68百万円減）が主な要因であります。

固定負債の増加（前連結会計年度末比 9 億16百万円増）は、長期借入金の増加（前連結会計年度末比10億18百万円増）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、124億 6 百万円（前連結会計年度末比 8 億49百万円増）となりました。

これは、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加（前連結会計年度末比 7 億29百万円増）が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第 3 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 1 億48百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,670,000	17,670,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	17,670,000	17,670,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	—	17,670,000	—	4,674,750	—	5,449,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,435,000	174,350	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	17,670,000	—	—
総株主の議決権	—	174,350	—

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) チヨダウーテ株式会社	三重県四日市市住吉町 15番2号	233,600	—	233,600	1.32
計	—	233,600	—	233,600	1.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,633,387	2,024,428
受取手形及び売掛金	5,493,915	² 5,753,525
商品及び製品	1,346,413	1,432,192
仕掛品	132,641	157,624
原材料及び貯蔵品	1,395,600	1,331,182
その他	543,079	621,645
貸倒引当金	107,542	100,599
流動資産合計	10,437,496	11,219,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,836,007	5,212,390
機械装置及び運搬具（純額）	4,077,081	3,868,908
土地	9,676,056	10,559,812
その他（純額）	1,712,802	1,943,822
有形固定資産合計	20,301,948	21,584,934
無形固定資産	376,241	309,467
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263,689	1,504,578
その他	1,760,440	1,782,149
貸倒引当金	29,382	29,416
投資その他の資産合計	2,994,747	3,257,312
固定資産合計	23,672,937	25,151,714
繰延資産	17,568	13,969
資産合計	34,128,003	36,385,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,962,952	² 4,681,784
短期借入金	6,967,561	6,398,860
未払法人税等	88,978	143,782
賞与引当金	258,076	136,263
その他	2,410,324	² 2,819,002
流動負債合計	13,687,892	14,179,693
固定負債		
社債	1,260,000	1,180,000
長期借入金	4,274,096	5,292,383
役員退職慰労引当金	150,832	161,032
退職給付に係る負債	1,065,940	1,082,488
資産除去債務	127,150	129,182
負ののれん	8,969	7,983
関係会社損失引当金	51,000	51,000
その他	1,945,267	1,895,753
固定負債合計	8,883,258	9,799,824
負債合計	22,571,151	23,979,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,674,750	4,674,750
資本剰余金	5,479,135	5,475,135
利益剰余金	1,455,631	2,185,278
自己株式	109,243	109,243
株主資本合計	11,500,273	12,225,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,080	355,565
退職給付に係る調整累計額	219,501	175,319
その他の包括利益累計額合計	56,578	180,246
純資産合計	11,556,852	12,406,165
負債純資産合計	34,128,003	36,385,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	22,631,953	22,171,275
売上原価	14,674,182	14,299,060
売上総利益	7,957,770	7,872,215
販売費及び一般管理費	7,763,429	7,515,262
営業利益	194,341	356,952
営業外収益		
受取利息	10,323	8,909
受取配当金	27,188	29,553
受取賃貸料	43,581	49,718
その他	114,298	106,007
営業外収益合計	195,391	194,189
営業外費用		
支払利息	107,395	97,309
持分法による投資損失	—	2,487
その他	94,490	93,443
営業外費用合計	201,886	193,241
経常利益	187,847	357,900
特別利益		
固定資産売却益	6,515	637,895
特別利益合計	6,515	637,895
特別損失		
固定資産売却損	—	144
固定資産除却損	775	1,586
投資有価証券評価損	10,300	6,000
特別損失合計	11,075	7,730
税金等調整前四半期純利益	183,286	988,065
法人税等	51,647	171,236
四半期純利益	131,638	816,828
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,638	816,828

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	131,638	816,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,301	79,484
退職給付に係る調整額	49,482	44,182
その他の包括利益合計	145,784	123,667
四半期包括利益	277,423	940,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,423	940,495

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び債権流動化残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	119,304千円	128,158千円
手形債権流動化残高	2,245,102千円	2,498,901千円
信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		
電子記録債権流動化残高	—千円	74,749千円
電子記録債権が支払不能等の場合においてのみ電子記録債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	—千円	25,931千円
支払手形	—千円	680,861千円
設備関係支払手形	—千円	61,392千円
受取手形割引高	—千円	347千円
手形債権流動化残高	—千円	271,576千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,069,091千円	1,118,144千円
負ののれんの償却額	985千円	985千円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	45,744	3.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	87,182	5.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	8円63銭	46円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	131,638	816,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	131,638	816,828
普通株式の期中平均株式数(株)	15,248,000	17,436,400

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

チヨダウーテ株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 柴 田 和 範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新 田 泰 生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小 出 修 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。